

2025年3月期 第3四半期

スモールミーティング

2025年2月14日



(東証プライム市場・札証：8524)

目次

I 2025年3月期 第3四半期 決算

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益・貸出金利息・預金	P 3
4	貸出金	P 4
5	有価証券運用	P 5
6	役務取引等利益	P 6
7	経費	P 7
8	開示債権	P 8
9	2025年3月期業績予想	P 9

II その他トピックス

1	金利上昇の影響	P 10
2	政策保有株式	P 11
3	株主還元	P 12

【ご注意事項】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。
- こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- 将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てております。

I . 2025年3月期 第3四半期 決算

1. 業績概要（単体決算）

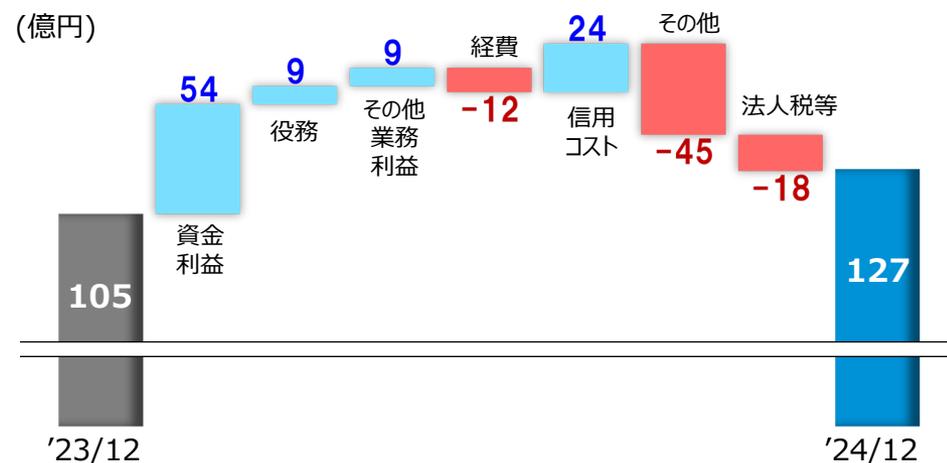
資金利益の増加を主因に、各利益において前年比増益

【単体】（単位：億円）	'23/12期 実績	'24/12期 実績	前年 同期比
コア業務粗利益	610	683	+73
資金利益	537	592	+54
貸出金利息	435	484	+48
預金NCD利息（▲）	1	37	+35
有価証券利息配当金	98	118	+20
その他資金収支	4	26	+21
役員取引等利益	70	79	+9
その他業務利益	2	11	+9
経費(臨時処理分除く)（▲）	467	480	+12
コア業務純益	142	203	+61
除く投資信託解約損益	135	203	+67
信用コスト(▲)	38	13	▲24
有価証券関係損益	18	▲29	▲48
経常利益	131	173	+41
当期純利益	105	127	+21

決算のポイント

- 法人向け貸出の利回り上昇や個人向け貸出の増加などにより**貸出金利息が増加**したほか、円債の積み増しによる**有価証券利息配当金の増加**により、**コア業務純益は増益**。
- 信用コストは減少、債券売却損計上により有価証券関係損益は減少したが、**経常利益、当期純利益についても増益で推移**。

当期純利益の増減要因



2. 業績概要（連結決算）

前年比増収増益、子会社の業績も前年から良化

【連結】（単位：億円）	'23/12期 実績	'24/12期 実績	前年 同期比
連結コア粗利益	650	730	+79
資金利益	523	576	+52
役務取引等利益	108	123	+15
その他業務利益	18	30	+12
経費(臨時処理分除く) (▲)	497	513	+15
連結コア業務純益	153	217	+64
除く投資信託解約損益	146	217	+70
信用コスト(▲)	45	23	▲22
有価証券関係損益	19	▲28	▲47
連結経常利益	131	176	+45
親会社株主に帰属する当期純利益	100	125	+25

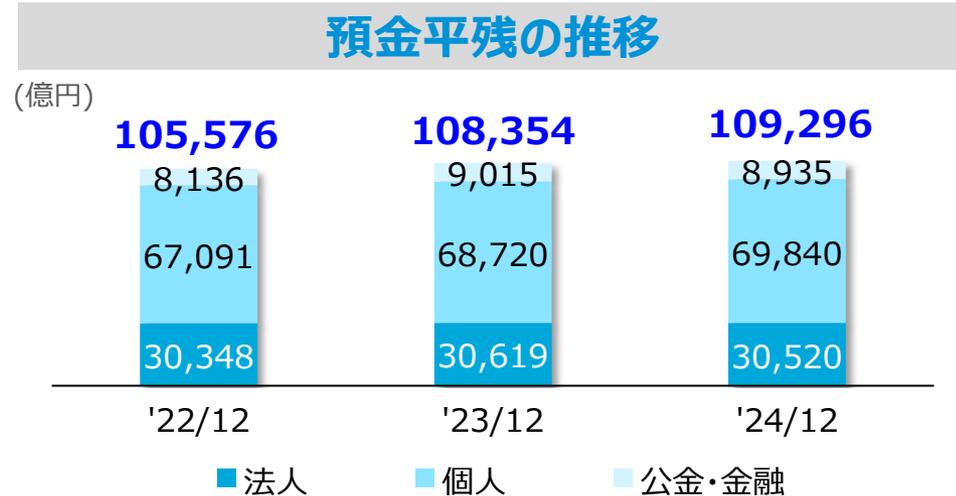
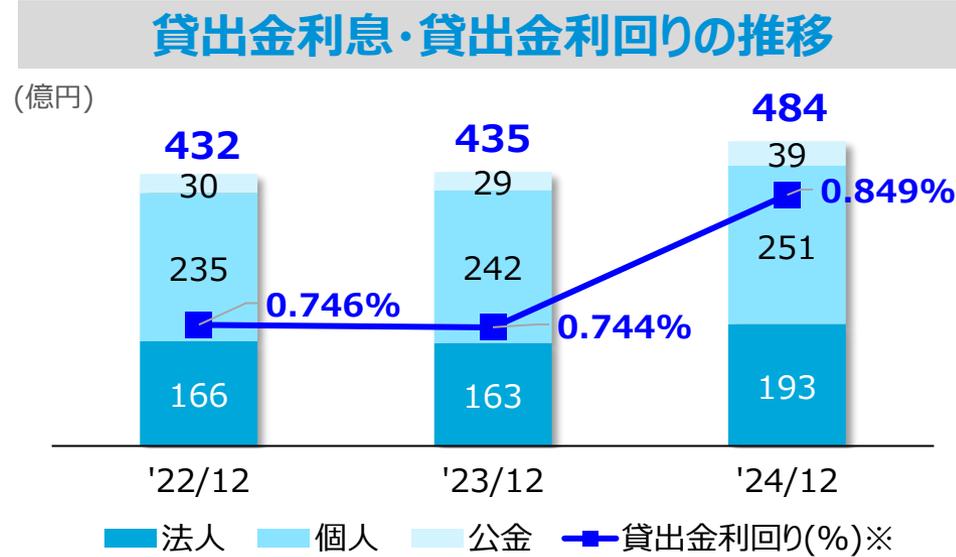
子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'23/12	'24/12	前年 同期比
	純利益※			
札幌北洋リース	経常収益	176	176	▲0
	純利益	4	4	▲0
ノースパシフィック	経常収益	17	17	▲0
	純利益	1	1	+0
北洋証券	経常収益	10	14	+3
	純利益	▲3	▲0	+3
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	9	11	+2
	純利益	1	1	+0
その他2社	経常収益	21	21	+0
	純利益	2	2	+0
連結子会社合計	経常収益	235	241	+6
	純利益	5	9	+3

3. 資金利益・貸出金利息・預金

貸出金利回りが上昇し預貸収支は改善 預金は増加を継続

※ 財務省貸出を含む

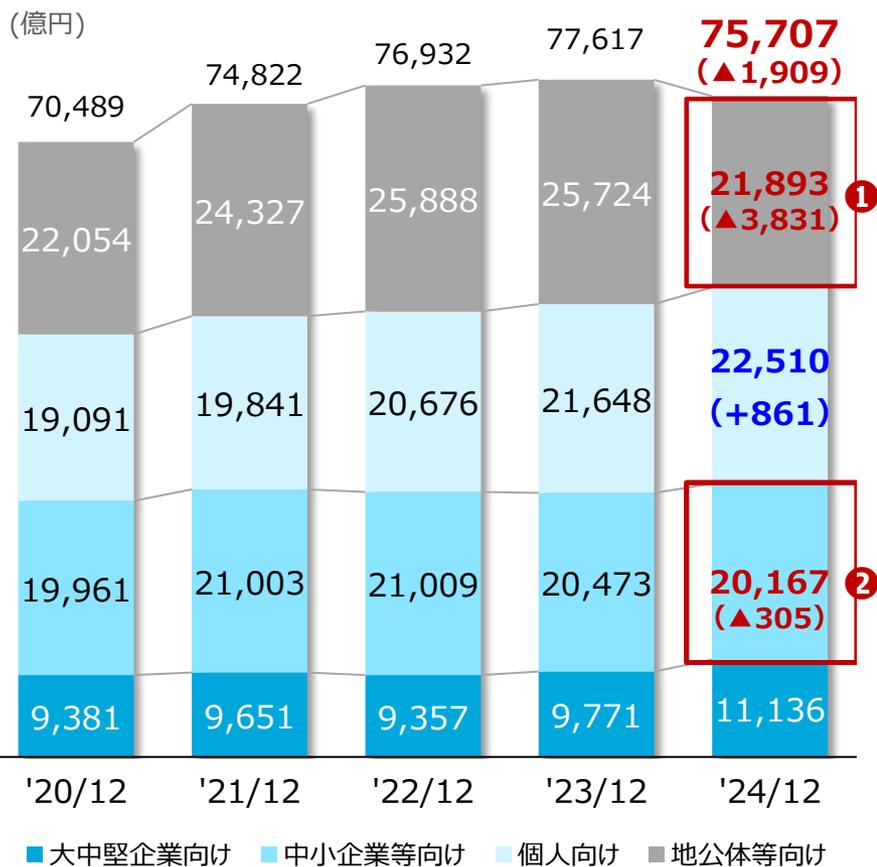
【単体】 (単位：億円)	'23/12期 実績	'24/12期 実績	前年比
資金利益	537	592	+54
預貸収支	434	447	+12
貸出金利息	435	484	+48
預金NCD利息(△)	1	37	+35
有価証券利息配当金	98	118	+20
円債	39	57	+17
株式	34	40	+5
外国証券	6	3	▲3
その他	17	17	▲0
うち投信解約益	6	0	▲6
その他資金収支	4	26	+21



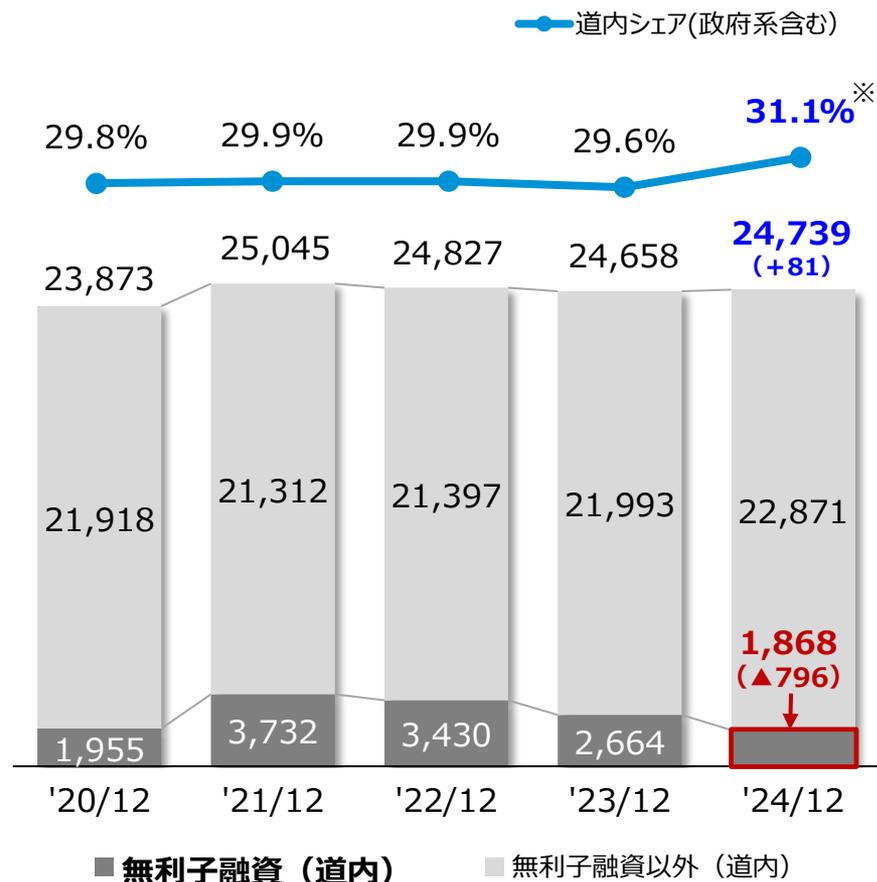
4. 貸出金

財務省貸出が大きく減少 無利子融資以外の貸出は増加

貸出金平残の推移



道内法人貸出シェアの推移



① うち財務省貸出 **5,546** (前年比▲3,185) ⇒ マイナス金利解除に伴う余資運用の減少

② うち道内中小企業 **18,664** (前年比▲615) ⇒ 無利子融資の想定以上の減少「期限前返済」

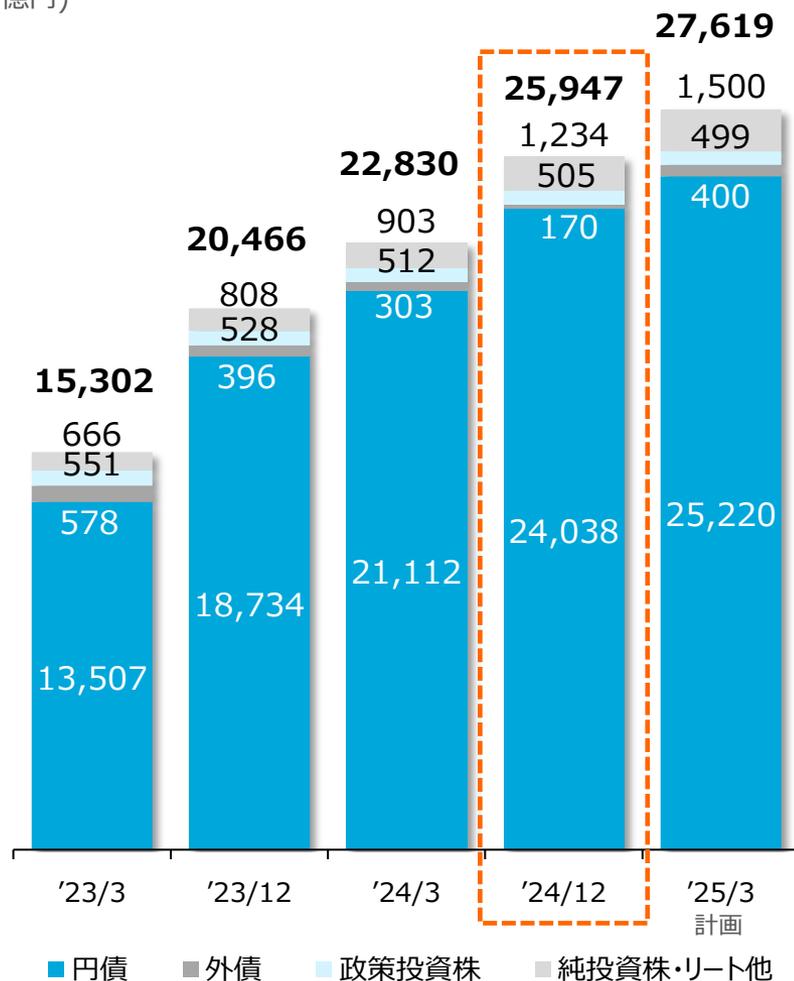
※ '24/11月時点

5. 有価証券運用

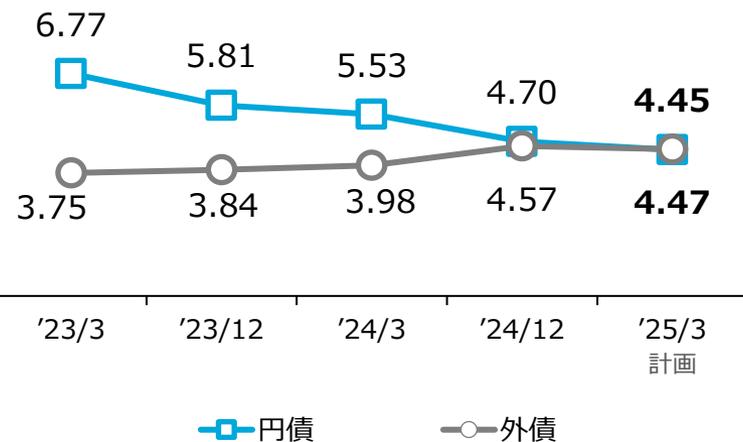
円債を中心に残高を積上げ デュレーションは短期化が進む

有価証券残高実績

(億円)

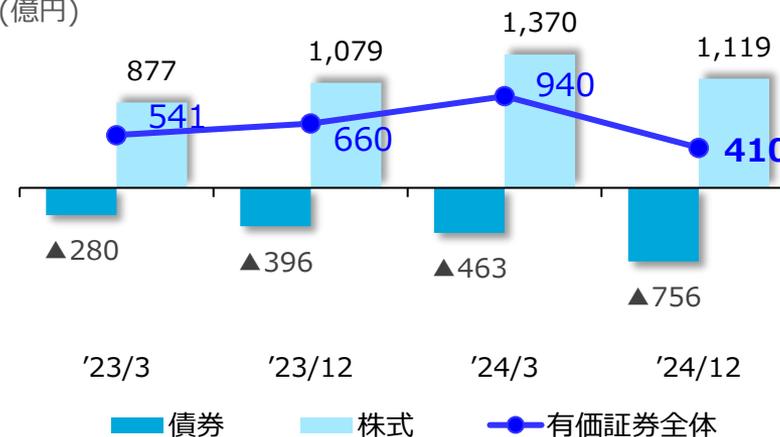


債券デュレーション (年)



有価証券評価損益

(億円)

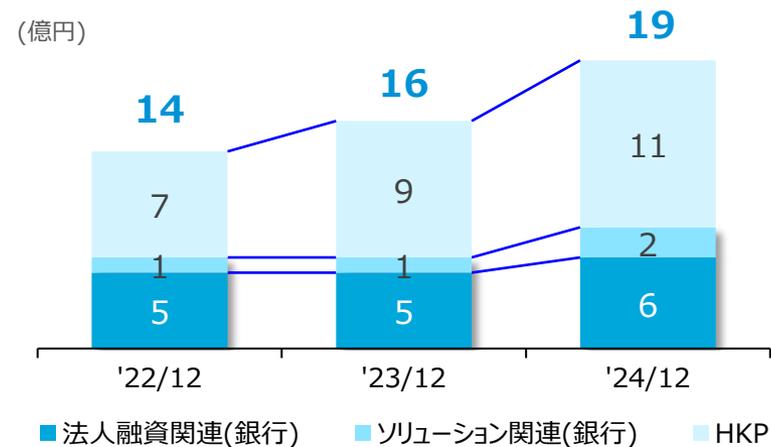


6. 役務取引等利益

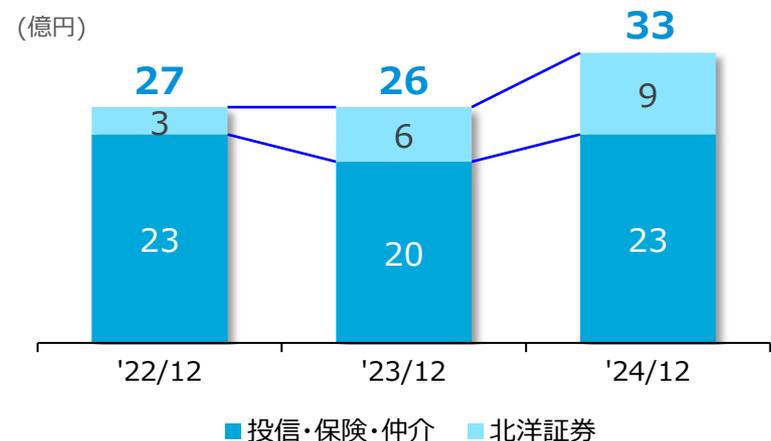
グループ総合力を高め、法人関連・預り資産関連ともに増加

【連結】 (単位：億円)	'23/12期 実績	'24/12期 実績	前年比
法人関連	16	19	+3
法人融資関連	5	6	+0
ソリューション関連	1	2	+0
HKP	9	11	+2
預り資産関連	26	33	+6
投信・保険	19	22	▲2
金融商品仲介	1	1	+0
北洋証券	6	9	+3
団信保険料	▲59	▲58	+0
為替手数料	41	45	+3
他子会社（HKP・証券除く）	32	32	▲0
その他	52	52	+0
合計	108	123	+15

法人関連（銀行+HKP）



預り資産関連（銀行+北洋証券）

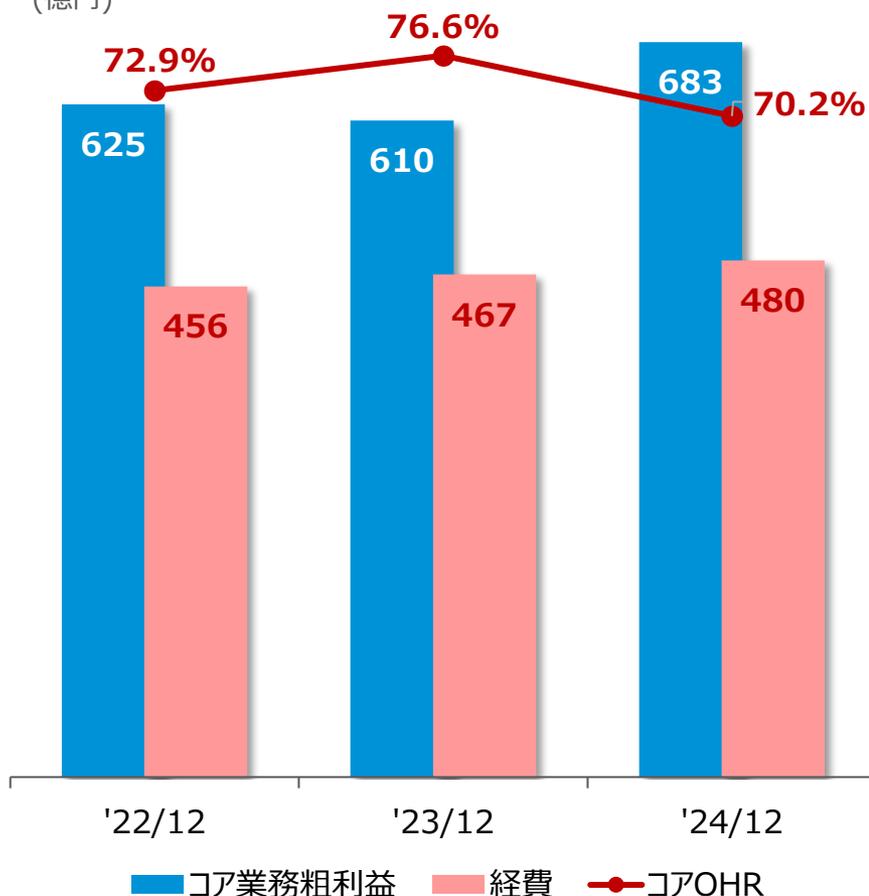


7. 経費

経費は増加するもコアOHRは低下

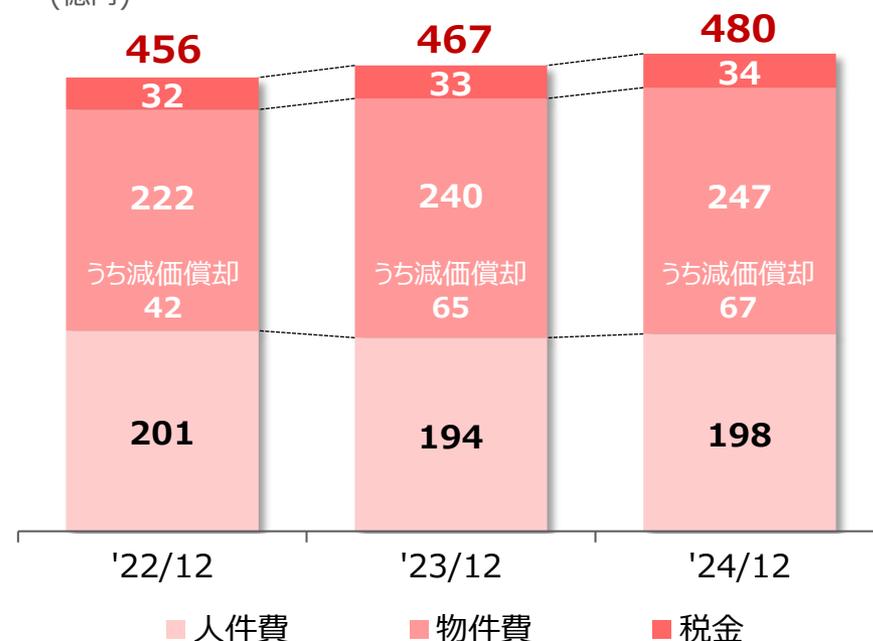
経費・コアOHRの推移

(億円)



経費の内訳

(億円)



【前年比主な増減要因】

人件費+4 ⇒ ベースアップによる増加+5

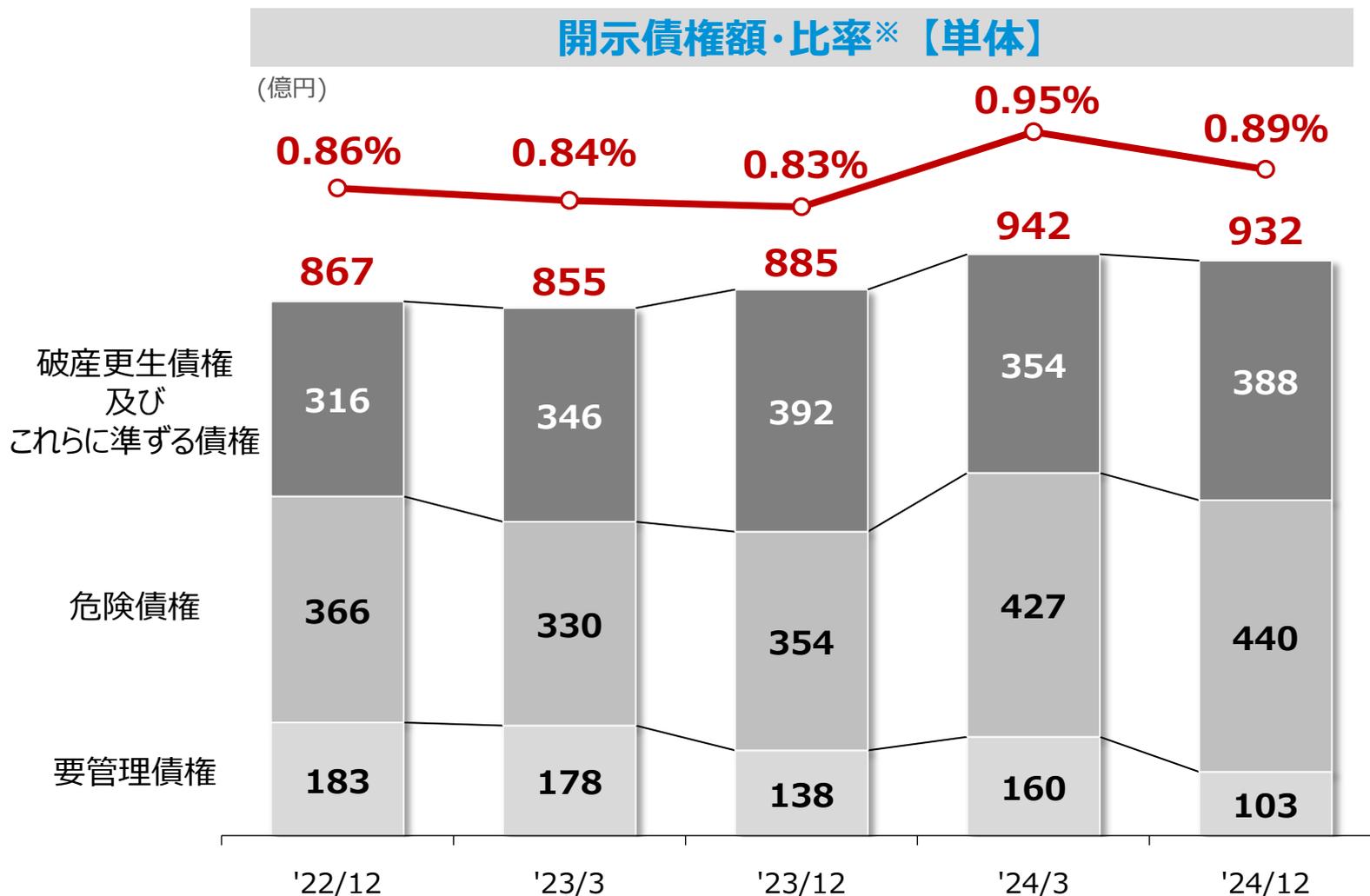
物件費+7

⇒ 不動産償却+1 (新紙幣対応等新規投資、更新案件など)

⇒ 業務委託費+3 (システム保守、コールセンター利用料など)

8. 開示債権

開示債権比率は引続き低水準を維持



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

9. 2025年3月期業績予想

資金利益の増加などを要因に、通期業績予想を上方修正

【単体】	(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 当初	2025/3期 修正
コア業務粗利益		826	860	907
資金利益		718	747	782
貸出金利息		582	616	660
預金NCD支払利息		1	23	70
有価証券利息配当金		132	141	151
その他資金収支		6	14	41
役務取引等利益		102	101	111
経費(臨時処理分除く)(▲)		624	648	650
コア業務純益		201	211	256
信用コスト(▲)		60	20	20
有価証券関係損益		21	18	▲15
経常利益		177	224	235
当期純利益		128	154	182

【連結】	(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 当初	2025/3期 修正
連結コア粗利益		887	929	973
経常利益		186	234	244
親会社株主に帰属する当期純利益		128	155	183

上方修正の主な要因

■ 利益増加要素

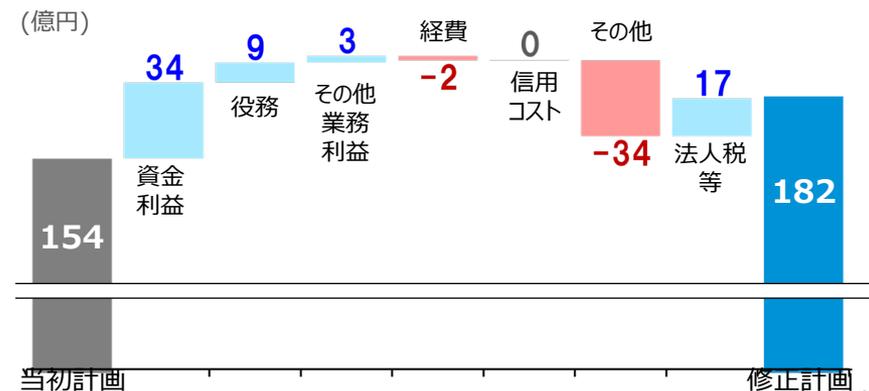
【 】は当初業績予想からの増減

- 利回り改善を主因とした貸出金利息の増加【44】
- 有価証券利息配当金の増加【10】
- 日銀当預付利の増加等によるその他資金収支の増加【27】
- 役務取引等利益の増加（為替手数料・預り資産手数料）【9】
- 法人税等（法人税等調整額含む）の減少【17】

■ 利益減少要素

- 預金支払利息の増加【47】
- 債券売却損計上による有価証券関係損益の減少【33】

単体当期純利益の増減要因

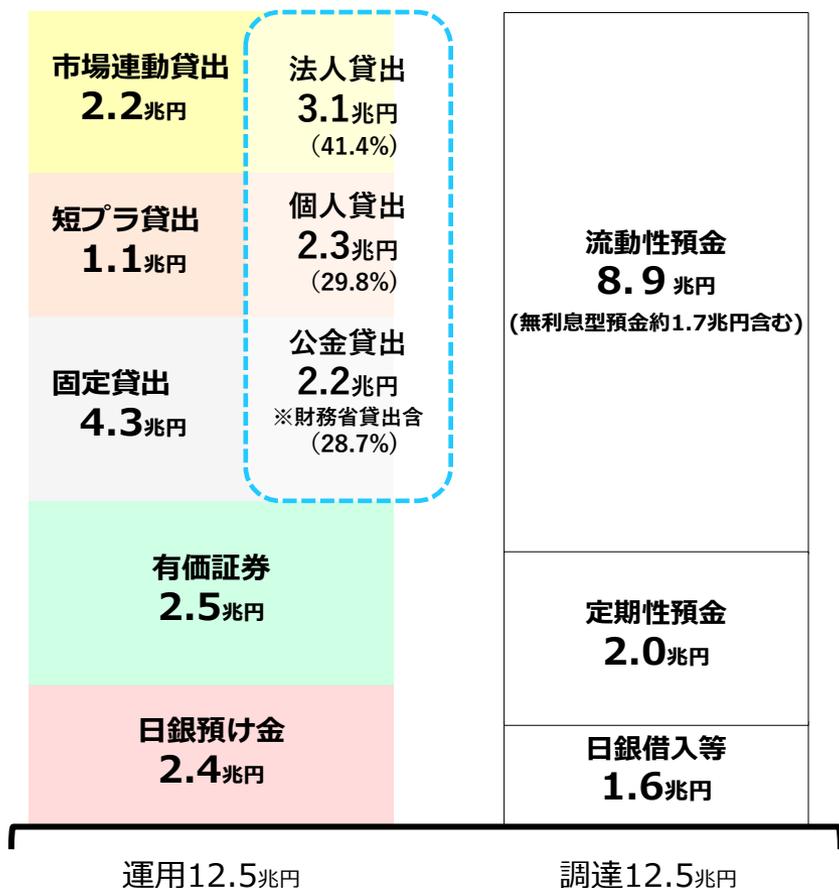


Ⅱ. その他トピックス

1. 金利上昇の影響

政策金利引き上げによる期間収益への影響を試算

2025/3期(平残見込)



試算条件

- 2025年1月→政策金利0.50%
 - ・国債10年金利 1.36%
 - ・市場金利 (3か月TIBOR) 0.87% ※追随率80%
 - ・預金金利 追随率40%

資金利益への影響 (年間ベース)



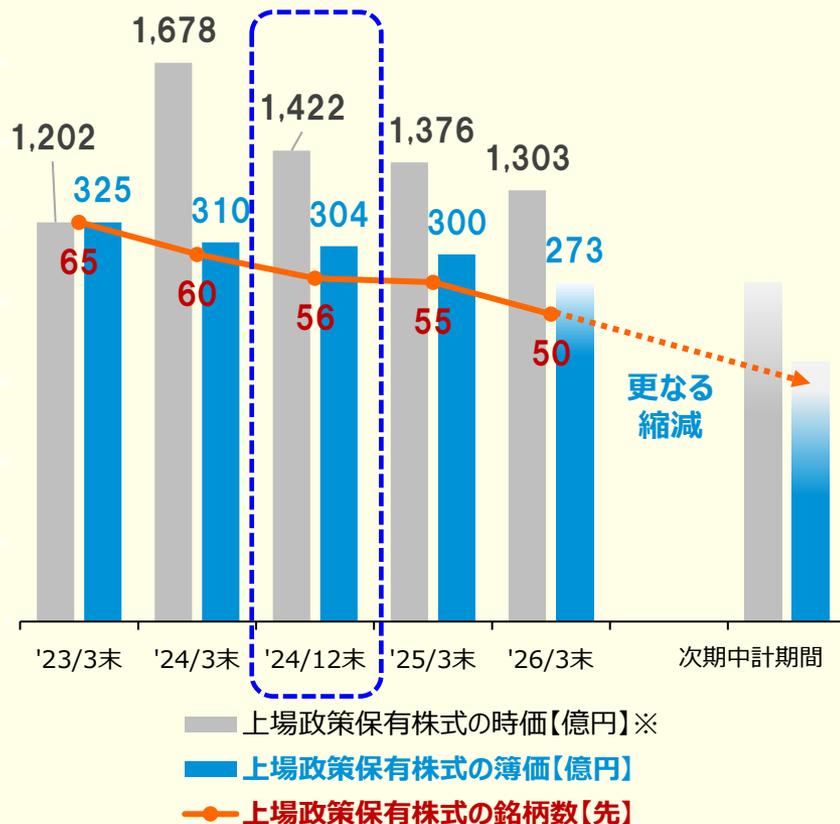
2. 政策保有株式

政策保有株式の更なる縮減を進める

上場政策保有株式の縮減状況

【現計画】

'26/3末までに'23/3末対比簿価▲50億円



※ '25/3以降の時価は2024年12月末時点の終値で計算

現計画の進捗状況（'24/12末時点）

- 売却済…簿価21億円、時価69億円
- 応諾済…簿価56億円、時価169億円

'24/12末時点	銘柄数 (先)	簿価 (億円)	時価 (億円)
縮減候補	27	86	326
(内、応諾済)	(15)	(56)	(169)

今後の縮減方針

- 取締役会で個別銘柄毎に保有意義を検証のうえ縮減候補を選定し、**更なる縮減に向けた対話を実施（次期縮減計画を検討）**
- 十分な理解を得られた銘柄について、**現計画期間並びに次期中計期間を含めて売却**
- 売却益はROE・PBR向上に資する**成長投資**や**株主還元等**に充当

3. 株主還元

年間配当金予想を前年度から6円増配となる16円に修正

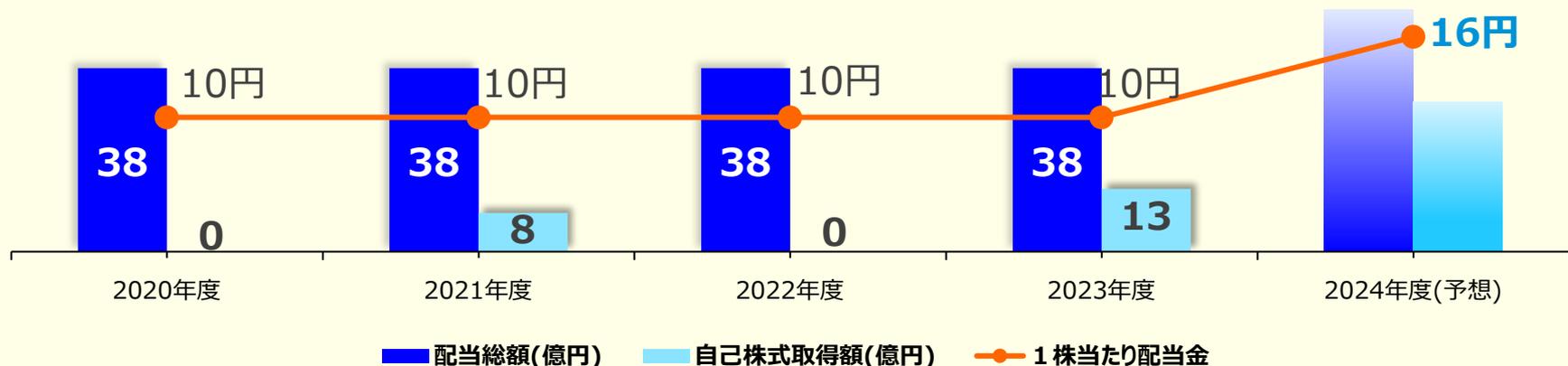
株主還元方針

➤ 現事業年度（2025年3期）より適用

- 1株当たり年間10円の安定配当を維持しつつ、**配当性向を30%以上**とする
- 自己資本比率の水準、業績見通しや外部環境等を勘案し、**総還元性向は50%を目安**とする
- 自己株式の取得は**柔軟かつ機動的**に実施する

株主還元の実績と予想

➤ 2024年度の1株当たりの年間配当金は**16円**の予想
当初公表から3円、前年度から6円の**増配**



株式会社北洋銀行

2025年3月期 第3四半期 スモールミーティング 説明資料

2025年2月14日

作成:株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ (IR担当)

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1693

E-mail :ir@hokuyobank.co.jp
